



Chapter
04

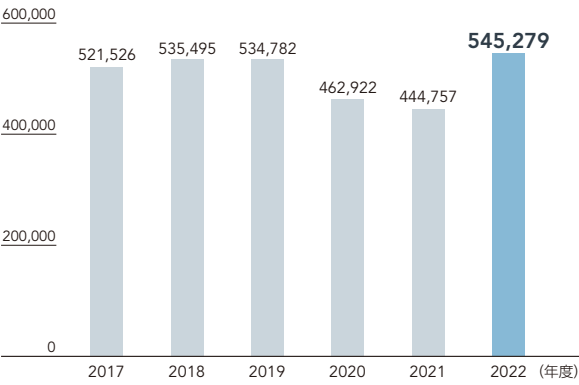
Data

データ

連結財務ハイライト	92
グループ国内ネットワーク	94
グループ海外ネットワーク	96
株式情報／会社情報	98

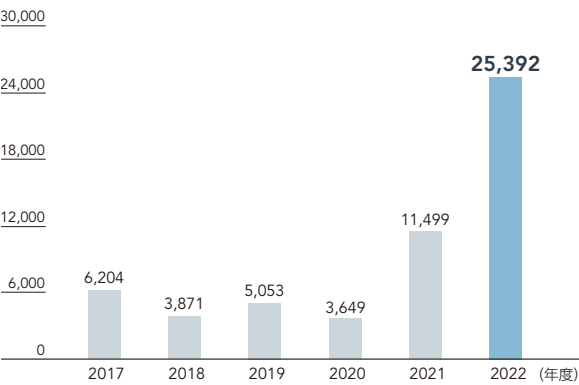
連結財務ハイライト

売上収益 (百万円)

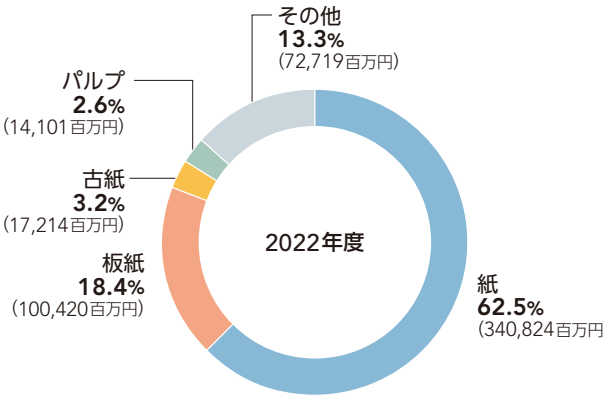


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2021年度の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

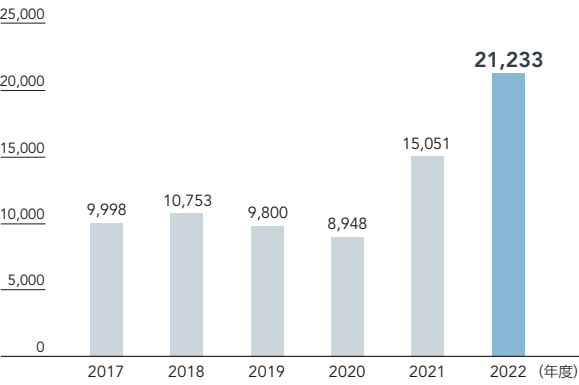
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



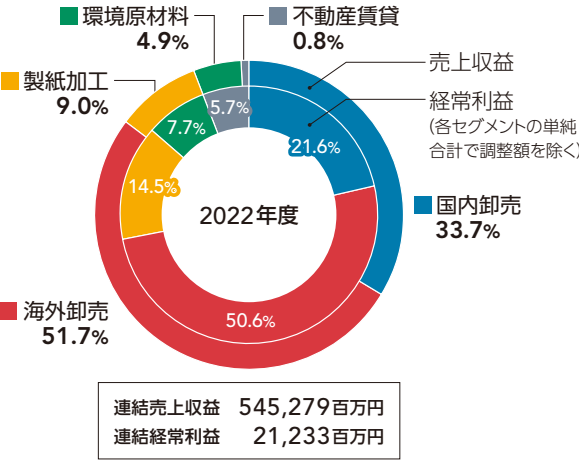
製品別 売上収益構成比



経常利益 (百万円)

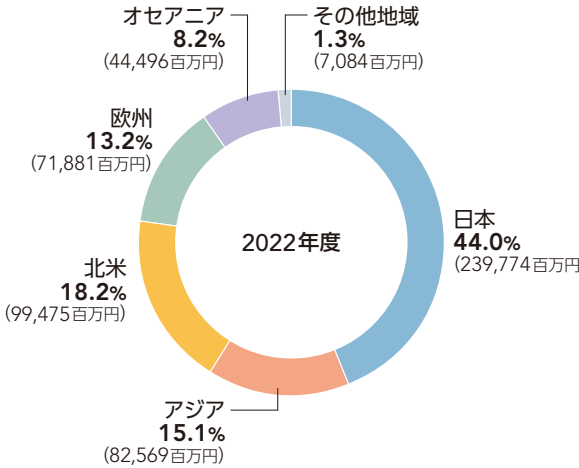


事業セグメント別
外部顧客への売上収益および経常利益構成比



地域別 売上収益構成比

※顧客の所在地により区分しています。



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上収益 ^(注5) (百万円)	521,526	535,495	534,782	462,922	444,757	545,279
営業利益 (百万円)	10,125	10,805	10,924	8,896	14,064	20,264
経常利益 (百万円)	9,998	10,753	9,800	8,948	15,051	21,233
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,204	3,871	5,053	3,649	11,499	25,392
包括利益 (百万円)	11,379	1,847	3,170	9,627	12,506	28,287
純資産 (百万円)	94,735	94,745	87,246	89,872	100,317	128,295
総資産 (百万円)	337,323 ^(注3)	349,656	341,939	321,986	338,939	385,129
ネット有利子負債 (百万円)	111,342	113,152	120,701	102,471	97,939	78,336
1株当たり純資産 (円)	6,170.79 ^(注4)	6,143.16	5,882.75	6,103.84	6,774.14	8,627.79
1株当たり当期純利益 (円)	429.20 ^(注4)	274.69	365.01	266.92	839.50	1,851.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	426.83 ^(注4)	273.12	363.44	266.08	837.56	1,847.27
1株当たり配当金 (円)	— ^(注2)	110	110	110	115	120
配当性向 (%)	23.3	40.0	30.1	41.2	13.7	6.5
自己資本比率 (%)	25.8 ^(注3)	24.8	23.5	25.9	27.4	30.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.6	4.5	6.1	4.5	13.0	24.0
ネットD/Eレシオ (倍)	1.28	1.31	1.50	1.23	1.06	0.66
株価収益率 (PER) (倍)	10.0	15.1	10.3	13.7	4.6	2.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,698	13,660	22,488	28,382	14,007	304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-13,283	-14,355	-13,239	-4,440	-4,078	23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,361	1,735	-9,712	-19,899	-9,833	-10,086
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	-4,585	-694	9,249	23,942	9,929	23,977
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,837	7,788	7,589	11,587	12,731	30,550
従業員数 (名)	3,692	3,893	4,298	4,042	4,097	4,338

(注) 1. この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算すると50円となり、期末配当50円と合わせた年間配当額は1株当たり100円となります。
3. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。
4. 2018年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において(注2)の株式併合が行われたと仮定して算定しています。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2021年度の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

グループ国内ネットワーク

(2023年9月1日現在)

本社 支店など	
●	■ 日本紙パルプ商事(株)
●	■ 卸売
●	■ 物流
●	■ 製紙加工
●	■ 環境原材料
●	■ その他

日本紙パルプ商事(株)

- 本社(東京都中央区)
 - 関西支社
 - 関西支社 京都営業部
 - 中部支社
 - 九州支社
 - 北日本支社 東北営業部
 - 北日本支社 北海道営業部

卸売

- JPホームサプライ(株)(東京都中央区)
 - 西日本営業部
- (株)くらしネットJP(東京都中央区)
- 京都紙商事(株)(京都府京都市)
 - 滋賀支店
 - 吉祥院物流センター
- (株)光陽社(大阪府東大阪市)
 - 神戸支店
- (株)ゴークラ(愛媛県四国中央市)
 - 東京支店
 - 大阪支店
 - 加工・物流センター
- コスモ紙商事(株)(東京都中央区)
 - 名古屋支店
 - 大阪支店
- (株)ふちかみ(鹿児島県姶良市)
 - 沖縄支店
 - 福岡支店
- (株)鳴海紙店(青森県弘前市)
 - 青森営業所
- 東京産業洋紙(株)(東京都中央区)
 - 港北倉庫
- (株)丸二ちきりや(長野県上田市)
 - 松本支店
 - 長野支店
 - 前橋支店
- (株)赤澤紙業(岩手県盛岡市)
 - 仙台支店
- (株)吉本洋紙店(東京都中央区)
 - 厚木支店

物流

- JPロジネット(株)(東京都中央区)
 - 岩槻事業所
 - 板橋事業所
 - 京浜島事業所
 - JCL有明事業所
 - JCL板橋事業所
 - 九州箱崎事業部
- JPトランスポートサービス(株)(東京都中央区)
 - 板橋営業所
 - 江戸川営業所
- (株)札幌紙流通センター(北海道札幌市)
- 南港紙センター(株)(大阪府大阪市)
- (株)板橋紙流通センター(東京都板橋区)
- 大阪紙共同倉庫(株)(大阪府東大阪市)
- (株)西北紙流通デポ(東京都板橋区)
 - 所沢倉庫
- 板橋共同作業(株)(東京都板橋区)

製紙加工

- JPコアレックスホールディングス(株)(静岡県富士市)
- コアレックス三栄(株)(静岡県富士宮市)
 - 東京工場
 - 東京営業所
- コアレックス信栄(株)(静岡県富士市)
 - 東京営業所
- コアレックス道栄(株)(北海道虻田郡倶知安町)
 - 富士工場
 - 札幌営業所
 - 東京営業所
- (株)エコペーパーJP(愛知県尾張旭市)
 - 東京営業所
- 大豊製紙(株)(岐阜県加茂郡川辺町)
- 川辺バイオマス発電(株)(岐阜県加茂郡川辺町)
- 昭和包装工業(株)(岐阜県恵那市)
 - 津島工場
 - 中津川分工場
- 美鈴紙業(株)(大阪府摂津市)
 - 東京事業部
- 美鈴運輸(株)(大阪府摂津市)
- 大阪紙器工業(株)(大阪府高槻市)
- ナビエース(株)(愛知県春日井市)
 - 中津川工場
 - 中津川営業所
 - 亀山工場・亀山営業所・亀山物流センター
 - 掛川工場・掛川営業所
 - 関東営業本部
- 三国紙工(株)(大阪府富田林市)
 - 大阪営業所
 - 九州工場・九州営業所
 - 東京営業所
- 三平興業(株)(大阪府枚方市)
 - 八尾工場

環境原材料

- 福田三商(株)(愛知県名古屋市)
 - 甲府営業所
 - 浜松事業所
 - 豊橋営業所
 - 岡崎営業所
 - 豊田営業所
 - 安城営業所
 - 半田営業所
 - 名南事業所
 - 福船営業所
 - 名北営業所
 - 藤前事業所
 - 春日井営業所
 - 小牧営業所
 - 一宮営業所
 - 羽島営業所
 - 川越営業所
 - 四日市営業所
 - 小山営業所
 - 八千代営業所
 - 東村山営業所
 - 長野営業所
 - 柳原出張所
- (株)リペシス(福岡県福岡市)
 - 小郡事業所
- (株)北海紙業(北海道旭川市)
- (株)ジェービー北海(北海道札幌市)
 - 江別事業所
- JHリサイクル(株)(福島県伊達市)
 - 福島事業所
- ジェイ・ケイリサイクル(株)(東京都荒川区)
 - 鴻巣事業所
- (株)エコポート九州(熊本県熊本市)
- (株)エコパワーJP(北海道釧路市)
- (株)野田バイオパワーJP(岩手県九戸郡野田村)
- 松江バイオマス発電(株)(島根県松江市)
- (株)サン・エナジー洋野(岩手県九戸郡洋野町)

その他

- OVOL ICTソリューションズ(株)(東京都中央区)
- アライズイノベーション(株)(東京都中央区)
- (株)ジャスミンソフト(沖縄県宜野湾市)
 - 東京本部

グループ海外ネットワーク

(2023年9月1日現在)

本社 支店など	
●	日本紙パルプ商事(株) (駐在員事務所)
●	卸売
●	製紙加工
●	環境原材料
●	その他

北米

Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
●アメリカ/ロサンゼルス

Safeshred Co., Inc.
●アメリカ/ロサンゼルス

JRS Resources, Inc.
●アメリカ/ロサンゼルス
■フェニックス

Gould Paper Corporation (OVOL USA)
●アメリカ/ニューヨーク
■Metro Division
アメリカ/ニュージャージー
■Publishing & Catalog Division
アメリカ/ボストン

Price & Pierce International Inc.
●アメリカ/ニューヨーク

Western-BRW Paper Co., Inc.
●アメリカ/ダラス
Baxter Clean Care
■ダラス
■ロングビュー
High Point
■ヒューストン

Bosworth Papers, Inc.
●アメリカ/ヒューストン
■オースティン

Weiss McNair, LLC
●アメリカ/チコ

中南米

Talico, S.A. de C.V.
●メキシコ/メキシコシティ
■グアダラハラ
■モンテレイ

欧州

Japan Pulp & Paper GmbH
●ドイツ/デュッセルドルフ
■ロシア/モスクワ

Gould International UK Limited
●イギリス/ロンドン

Gould Publication Papers UK Limited
●イギリス/ロンドン

Gould Paper Sales UK Limited
●イギリス/ロンドン

Harlech PPM Limited
●イギリス/ロンドン

Premier Paper Group Limited
●イギリス/バーミンガム
■キャッスルドニントン
■レスター
■ベリーセントエドマンズ
■ノーサンプトン
■ヘイドック
■グラスゴー
■リーズ
■ワシントン
■ブリストル
■ニュートンアボット
■サウサンプトン
■ラングレー
■ダートフォード

Wine Box Company Limited
●イギリス/クローリー
■ロンドン

Gould Papiers France
●フランス/パリ

OVOL Fiber Europe B.V.
●オランダ/アムステルダム

Graphic And Paper Merchants Ireland Limited
●アイルランド/ダブリン

Graphic And Paper Merchants Northern Ireland Limited
●イギリス/ベルファスト

Reilly Plastics Limited
●アイルランド/ナヴァン

南アジア・中東

KCT Trading Private Limited
●インド/コルカタ
■ムンバイ
■デリー
■チェンナイ

OVOL Fibre Solution India Private Limited
●インド/コルカタ
■ムンバイ

Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd.
-India Liaison Office
■インド/バンガロール

Middle East Office
●アラブ首長国連邦/ドバイ

東南アジア

Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.
●タイ/バンコク

Hanoi Representative Office
●ベトナム/ハノイ

JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.
●ベトナム/ハノイ

Ho Chi Minh Representative Office
●ベトナム/ホーチミン

Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
●マレーシア/クアラルンプール

JP Asian Electronics Materials(M) Sdn. Bhd.
●マレーシア/クアラルンプール

OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
●マレーシア/クアラルンプール
■ベナン
■イボ
■ジョホールバル
■コタキナバル
■クチン

Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.
●マレーシア/クアラルンプール

OVOL New Energy Sdn. Bhd.
●マレーシア/クアラルンプール

OVOL Singapore Pte. Ltd.
●シンガポール
■ベトナム/ホーチミン

Transam Industries Pte Ltd.
●シンガポール

Manila Representative Office
●フィリピン/マニラ

Jakarta Representative Office
●インドネシア/ジャカルタ

PT Oriental Asahi JP Carton Box
●インドネシア/ジャカルタ

東アジア

日本紙商(香港)有限公司
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
●中国/香港

大徳紙行有限公司
Tai Tak Paper Co., Ltd.
●中国/香港

大徳紙業(深圳)有限公司
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
●中国/深圳

和泰紙業(深圳)有限公司
Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
●中国/深圳

日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海総公司
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd
●中国/上海
■北京

日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co.,Ltd.
●中国/上海

Price & Pierce (Shanghai)
■中国/上海

台灣日奔紙商股份有限公司
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.
●台湾/台北

Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.
●韓国/ソウル

Daoyi (Shanghai) Trade Co.,Ltd.
●中国/上海

オセアニア

Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
●オーストラリア/シドニー

Ball & Doggett Group Pty Ltd
●オーストラリア/メルボルン

Ball & Doggett Pty Ltd
●オーストラリア/メルボルン
■シドニー
■プリズベン
■パース
■アデレード
■ホバート

BJ Ball Limited
●ニュージーランド/オークランド
■クライストチャーチ
■ウェリントン
■ダニーディン

Aarque Group Limited
●ニュージーランド/オークランド
■クライストチャーチ
■ウェリントン
■ダニーディン

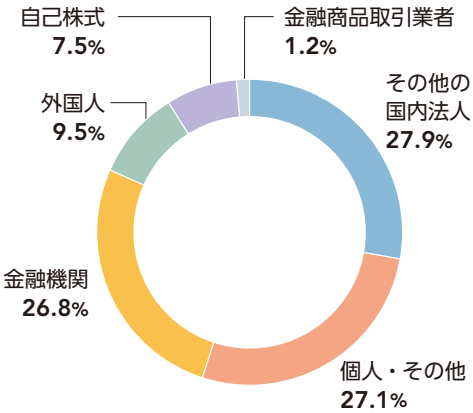
株式情報／会社情報

(2023年3月31日現在)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード8032)
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	11,610名

所有者別持株比率

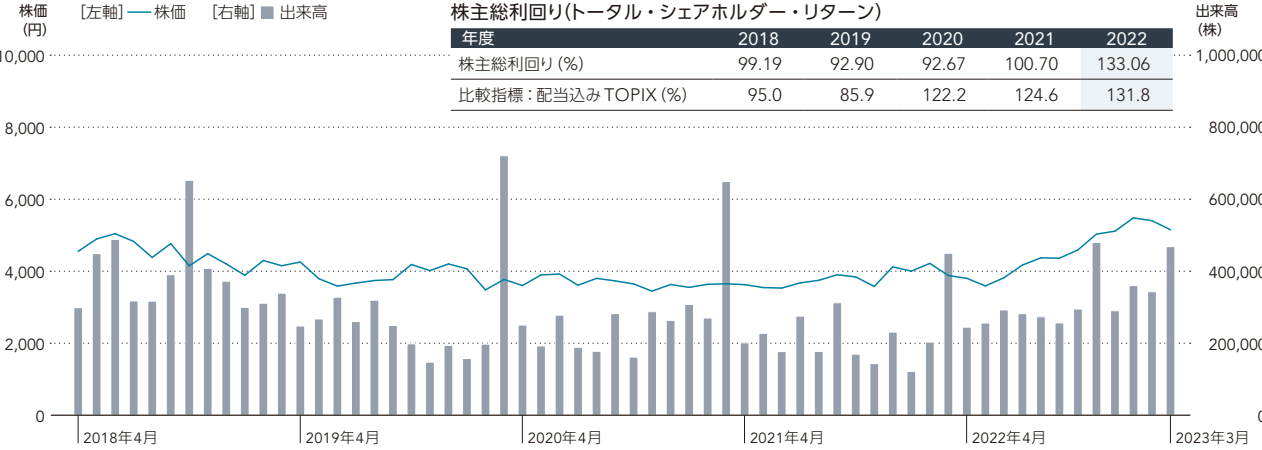


大株主情報

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	1,638	11.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,343	9.6
日本紙パルプ商事持株会	486	3.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	485	3.4
JP従業員持株会	336	2.4
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
柿本商事株式会社	236	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店ダイレクト・ カストディ・クリアリング業務部)	222	1.5
計	6,721	48.0

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製紙口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行 1,402千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,343千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 485千株
2. 日本製紙株式会社は当社普通株式1,402千株を信託財産としてみずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製紙口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行へ提出していますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙株式会社が留保しています。
3. 当社は、自己株式1,132千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち、148千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産です。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表において自己株式として表示しています。

株価・出来高の推移



会社情報

商号	日本紙パルプ商事株式会社
所在地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー TEL03-3534-8522(代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 渡辺 昭彦
創業	1845年(弘化2年)
設立	1916年(大正5年)12月15日
資本金	166億4,892万円
決算期	3月31日
従業員数	単体 701名 連結4,338名
主な事業内容	当社および当社グループを通じた、紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他関連製品の売買および製造、廃棄物のリサイクル、発電および電気の供給・売買、ITシステムの開発、不動産賃貸
国内拠点	関西支社、関西支社京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社東北営業部、北日本支社北海道営業部
連結子会社	77社
持分法適用会社	6社
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫

ウェブサイトのご案内

トップページ

<https://www.kamipa.co.jp/>



投資家情報

<https://www.kamipa.co.jp/ir/>



サステナビリティ

<https://www.kamipa.co.jp/activity/>



有価証券報告書

<https://www.kamipa.co.jp/ir/certificate/>



コーポレートガバナンス
報告書

<https://www.kamipa.co.jp/company/governance/>



ESG データ

<https://www.kamipa.co.jp/wp/wp-content/uploads/esgdata.pdf>

